

1. 事業の位置付け

事務事業名	テクノフェア推進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'03	3 世界の市場を視野に入れて、産業間の交流や産学公の連携を進める	
根拠法令等	湘南ひらつかテクノフェア推進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市内企業、大学	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 平塚商工会議所】		
目的・目標		事業の概要	
企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ、工業の活性化が図られています。		工業の活性化のため、企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに交流を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	テクノフェア出展企業・団体数			単位	団体
	説明・算定式	テクノフェアへの出展企業・団体数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	100	100	100		
	実績	86	94	106		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	テクノフェア来場者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	15000	15000	13500		
	実績	13500	11500	13000		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに産学公の交流を図るためテクノフェアを実施することは、産業の活性化のために必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続することにより産業間の交流、産学公の連携がさらに拡大されるなど有効性が高い事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ産業の活性化が図られるため、補助額を含め、妥当性は高い事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平塚商工会議所が主管となり実施しており、新たな地域や地域資源との連携、協働を促進し、効率的運営の検討が必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	2,000	2,500	2,800
事業費 (A)		2,000	2,500	2,800
執行率 (%)		100.00	125.00	140.00
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.50
人件費 (B)		3,357	3,357	4,232
フルコスト (A+B)		5,357	5,857	7,032

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	②:若干遅れている 申し込み時期が早かったため、間に合わない企業があった。	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	86企業の参加を得て湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催した。産学公の交流を促進するとともに市内の産業の活性化を図った。*	94企業の参加を得て湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、産学公や企業間の交流を促進するとともに市内の産業の活性化を図りました。参加企業数については、昨年の86企業から8企業増えましたが、来場者数については、開催日を金、土、日から木、金、土に変更したことと天候が不順であったことから目標値を達成することはできませんでした。*	前年を上回る106の企業・団体の参加により湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、販路の拡大や企業間等の交流を図りました。*
検証結果		A:成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		参加企業の増加を図るため、開催内容や募集方法等について検討する必要がある。	参加企業の増加を図るため、開催内容の充実や募集方法等について検討する必要があります。	企業間の交流や商談等がさらに進むよう開催内容の充実を図る必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	産学共同研究支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'03	3 世界の市場を視野に入れて、産業間の交流や産学公の連携を進める	
根拠法令等	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付要綱、平塚市産学公連携推進コーディネーター派遣要綱		
対象・受益者	市内中小企業、大学等	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 大学等 】		
目的・目標		事業の概要	
技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られています。		中小企業の製品開発などを促進するため、中小企業が抱える諸問題に対し、専門知識などを有するコーディネーターの派遣など、産学公の共同研究による新製品、技術開発などの事業化を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	4	4	4		
	実績	5	6	1		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	市内中小企業と大学等との共同研究の件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	4	4	4		
	実績	5	6	1		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業では独自の研究施設やノウハウを持たないことが多いため、市内中小企業と大学等との共同研究により新製品の開発、経営革新を図ることに対して支援することは必要性は高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術力・開発力の向上につながるため、有効性は高いです。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術開発が図られ、産業の発展を持続させることを支援するため、妥当性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	産業分野が多岐にわたるため、ニーズの掘り起こしを効率的に行うことが難しいため、商工会議所等との連携や企業訪問等を行うことにより効率的な事業運営を図っていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	1,832	2,573	300
事業費 (A)		1,832	2,573	300
執行率 (%)		69.92	98.21	11.45
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.50
人件費 (B)		2,937	2,937	3,814
フルコスト (A+B)		4,769	5,510	4,114

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	③: 遅れている 経済環境の変化による経営上の要因が考えられます。
	主な取組と成果	製造業を営む企業を訪問し、大学との共同研究に対するニーズを把握した。また、共同研究事業化支援として5件の補助金を交付し、産業の活性化を図った。	製造業を営む企業を訪問し、大学との共同研究に対するニーズを把握しました。また、共同研究事業化支援として6件の補助金を交付し、産業の活性化を図りました。	企業を訪問し案件の掘り起こしに努めるとともに、産学公連携の取り組み事例の講演会を開催し、事業の推進を図りました。また、大学との共同研究に対し1件の補助金を交付しました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成23年度への展開
今後に向けた課題		製造業を中心としながら、他分野を含めたニーズの掘り起こしをする必要がある。	製造業を中心としながら、他の産業分野との連携を含めたニーズの掘り起こしをする必要があります。	案件の掘り起こしや中小企業と大学等が情報交換する場の充実を図ります。